

# 商工組合中央金庫

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

商工組合中央金庫(以下「商工中金」といふ)は、財政融資資金による商工債券の引受及び産業投資特別会計からの出資を受けて、わが国経済の構造変化に対応した経営革新や新規事業への進出に取り組む中小企業者、あるいは災害や貸し渋りに直面し資金調達に困難を来している中小企業者への支援のため、設備資金・長期運転資金・短期運転資金の融資をはじめ、債務の保証、株式・社債の引受等多様な金融サービスの提供並びに事業企画・開発の提案等の経営相談・情報提供を行い、もって、中小企業等協同組合その他の中小企業団体及びその構成員の金融の円滑化を図っている。

これらの事業のうち、財政融資資金で引き受けられる5年利付商工債券を主な貸出財源としている長期貸出が財投対象事業となっている。(参考)財投対象外の主な事業としては、短期貸出等がある。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

15年度財政投融資計画額	14年度末財政投融資残高見込み
100	3,305

## 3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

### (1) 融資実績(平成13年度)

・長期貸出額 1兆9,377億円(貸出件数3万5千件)  
 ・貸出残高 10兆5,392億円  
 ・うち長期貸出残高 6兆6,974億円(貸出件数16万4千件)  
 ・うち短期貸出残高 3兆8,418億円

### (2) 金融機関の中小企業向け貸出残高に占める商工中金の貸付残高割合(推移) (日銀金融統計月報等による)

9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末
3.2%	3.4%	3.5%	3.4%	3.5%

平成10年度以降、いわゆる「中小企業の貸し渋り問題」に積極的に対応した結果、商工中金の貸出シェアが平成9年度と比べて上昇している。

### (3) 主要業種別中小企業向け貸出残高割合(13年度末)

	商工中金	国内全銀行
製造業	35%	18%
卸・小売業	32%	17%
サービス業	11%	19%
建設・不動産業	10%	31%
運輸・通信業	10%	4%

全国の地場産業・下請中小企業や工業・商業団地組合等への貸出に積極的に取り組んでおり、貸出残高に占める製造業、卸・小売業等への貸出ウェイトが高くなっている。

### (4) その他社会・経済的便益(原則13年度末までの累計)

#### セーフティネット機能

取引金融機関の破綻や貸し渋り等により一時的に業績や資金繰りに支障を来している中小企業に対し、相談窓口を中心に広く相談を受け、長期的視野に立った審査と迅速な対応で支援。

・中小企業特別相談窓口相談実績:20,929件、1兆308億円  
 ・緊急経営安定対応貸付等実績:5,686億円

#### 経営革新・創業支援機能

中小企業が本来持つ企業家(起業家)精神をバックアップし、新たな分野や技術をよりどころとする企業のチャレンジを、経営革新資金を含む独自の支援プログラム「イノベーション21」で支援。

・イノベーション21実績:1,422億円

#### 経営基盤強化支援機能

中小企業の組織化を金融面から支援する組織金融機関として、団地組合等の伝統的な組合が抱える諸課題や、組合形態での創業、新事業分野への挑戦等に対して、「コーポラティブ21」プログラムで支援。また、ITの導入等により事業の活性化を図ろうとする中小企業を総合的に支援するパッケージとして「リフレッシュ21」プログラムを用意。

・コーポラティブ21実績:1兆3,243億円

・リフレッシュ21実績:5,508億円

#### 金融フロンティア機能

直接金融、アセットファイナンス等、新たな資金供給の仕組みについても、全国に展開する店舗を通じて各地の中小企業に積極的に提供。

・売掛債権担保融資保証制度実績:118件、842百万円

・私募債実績:680件、736億円

・信託スキームによる売掛債権流動化実績:581億円

・シンジケートローン実績:54件、171億円

## 4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### 試算の概要]

長期貸出事業を試算の対象としている。

既往の長期貸出金残高6兆7,475億円(平成14年度末予定額)に加え、平成15年度事業計画額(1兆8,500億円)に基づき貸出を実行した場合について試算している。

分析期間は、既往の貸出金に加え、平成15年度の事業計画に基づく貸出金がすべて回収されるまでの21年間としている。

分析対象期間中の政策コスト額(政府出資等の機会費用・法人税等の国庫納付金額)については、長期貸出と短期貸出とで按分している。

企業会計原則等に準拠した平成13年度決算をベースに、以上のような考え方の下に設定された前提条件に従って、平成15年度以降の各事業年度の収支を試算している。

### 【政策コスト】

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
1. 国からの補給金等	-	-	-
2. 国からの出資金等の機会費用分	1,194	1,036	158
1~2 小計	1,194	1,036	158
3. 国への資金移転	916	1,031	115
1~3 合計 = 政策コスト	278	5	273
分析期間(年)	21	21	-

### 【経年比較分析】

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
政策コスト(再掲)	278	5	273
前提金利を14年度政策コスト分析で用いたものとした場合の政策コスト	278	194	84
のうち15年度以降に発生する政策コスト	130	194	+64

15年度の政策コストは5億円である。14年度と15年度の前借金利の変化による影響を捨象し、15年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは14年度から64億円増加したと分析される。

このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・事務費削減によるコスト減(30億円程度)
- ・その他の要因(その他費用(株式評価見直し等)の増加によるコスト増(40億円程度)、13実績確定等によるコスト増(60億円程度))

### 【発生要因別政策コスト内訳】

(単位:億円)

15年度政策コスト	5
繰上償還	-
貸倒	1,497
その他(利ざや等)	1,492

### 【前提条件を変化させた場合】

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト額(増減額)
貸付及び調達金利等 + 1%	518(+513)

### <参考>

給金・出資金等の15年度予算計上額

補給金等: 0.01億円

出資金等: -億円

## 5.分析における将来の事業見通し等の考え方

長期貸出金については、平成 15 年度の貸出金 1 兆 8,500 億円を 20 年で回収することとしている。

繰上償還については、平成 15 年度は、平成 13 年度の繰上償還の実績 (2,159 億円) を踏まえ、2,300 億円を見込んでいます。平成 16 年度以降は、平成 13～15 年度の平均繰上償還率 (3.3%) によっている。

貸倒損失については、平成 15 年度は、個々の貸出先の信用リスクの状況等から判定した貸倒れ見込等を勘案し、貸倒見込額 (680 億円) を計上し、平成 16 年度以降は平成 11～13 年度の平均貸倒損失率 (0.5%) により貸倒見込額を計上している。一般貸倒引当金は実績額の引当率 (0.9%) を計上 (貸出残高漸減に伴い取崩) することとしている。

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)				
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	...	...
繰上償還率	2.32%	2.21%	2.55%	3.19%	3.43%	3.41%	3.30%	3.30%	3.30%	3.30%	3.30%
貸倒損失率	0.54%	0.39%	0.49%	0.55%	0.68%	0.62%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%

平成 13 年度末における、リスク管理債権の残高は、8,923 億円である。

商工中金は、既に民間の企業会計原則に準拠して経理処理を行っており、貸倒引当金についても、既に民間並みの基準で行っている。

## 6.補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

政府出資金

(理由)

商工中金が前記 1 の事業を遂行し政策性を発揮していくため、必要となる経営基盤の強化及び特別貸付の低利化を図るために行われている。

なお、平成 9 年の閣議決定において、「追加政府出資は、災害等特別の事情のある場合を除き、行わない。」とされているところである。

(ルール)

前記を踏まえ、一般会計及び産業投資特別会計から出資金の払込がなされており、平成 13 年度末残高は 4,031 億 6,710 万円となっている。

(根拠法令)

商工組合中央金庫法第 6 条第 3 項

政府八前項ノ規定ニ依ル資本金ノ増加ノ為予算ノ範囲内ニ於テ商工組合中央金庫ニ出資スルコトヲ得

利子補給金

(理由)

激甚災害復旧貸付 (貸付条件は法令で定められ、通常一般利率より低利となっている) に伴う減収を補填するために行われている。

(ルール)

貸付実績に応じて利子補給金の支給 (国 65%、関係都道府県 35%) がなされており、平成 13 年度受入額は 4.1 万円 (阪神淡路大震災災害復旧貸付に伴う利子補給金) となっている。

(根拠法令)

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第 15 条

(略) 国は、必要と認める場合には、政令で定めるところにより、当該貸付けにつき、貸付け後三年間を限り利子補給金を支給する旨の契約を商工組合中央金庫と結ぶことができる。

阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 69 条

(略) 国は、必要と認める場合には、政令で定めるところにより、当該貸付けにつき、貸付け後五年間を限り利子補給金を支給する旨の契約を商工組合中央金庫と結ぶことができる。

なお、経費等を補填するための補給金等は受け入れていない。

国庫納付根拠法令

(ルール)

各事業年度における所得の 22% を法人税として国庫に納付している。

## 7.特記事項など

わが国経済の構造変化に対応した経営革新や新規事業への進出に取り組む中小企業者、あるいは、災害や貸し渋りに直面し資金調達に困難を来している中小企業者に対して、安定的に資金を供給するために必要な政策に係るコストを示している。

商工中金の政策コストは、従来より経費補助的な補給金は受け取っておらず、分析期間中も新たな財政資金の投入を見込んでいないため、分析期初に投入される政府出資・準備金に係る機会費用 (1,036 億円) が大半を占めている。

他方、分析期間中も一定の収益が計上されると見込んでおり、これを毎期法人税として国庫に納付するとともに、税引後利益については未処分利益として内部に留保し、分析期間終了時点で、期初に投入された政府出資等と共に国庫に返還することとしている。これにより、分析期間中にマイナスの政策コスト (1,031 億円) が発生している。

以上から、政策コストの総額は 5 億円となっている。

これまでの政策コストの推移は以下の通り

平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
532 億円	278 億円	5 億円

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	13年度末実績	14見込	15計画	区分	13年度末実績	14見込	15計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
貸出金	10,539,283	10,639,283	10,639,283	債券	9,779,392	9,852,192	9,827,192
有価証券	2,588,801	2,588,801	2,588,801	うち財投	273,900	228,900	168,400
コーポレート預け金現金	543,994	557,700	564,627	預金	2,379,495	2,399,495	2,419,495
その他資産		280,307	280,307	借入金	72,074	72,074	72,074
動産不動産	54,370	51,371	49,371	その他負債	712,963	712,963	712,963
繰延税金資産	77,824	77,225	77,925	引当金	22,322	22,322	22,322
支払承諾見返	69,486	69,487	69,487	支払承諾	69,487	69,487	69,487
貸倒引当金	-488,517	-501,517	-508,517	(負債合計)	13,035,733	13,128,533	13,123,533
				資本金	506,065	511,265	514,265
				政府出資金	403,167	405,367	405,367
				組合出資金	102,898	105,898	108,898
				法定準備金	24,410	25,010	25,310
				剰余金	93,181	91,687	92,013
				任意積立金	87,234	87,534	87,734
				当期末処分利益	5,947	4,153	4,279
				うち当期利益	5,947	2,110	3,720
				評価差額金	6,160	6,160	6,160
				(資本合計)	629,816	634,122	637,749
資産合計	13,665,550	13,762,656	13,761,282	負債・資本合計	13,665,550	13,762,656	13,761,282

## 損益計算書

(単位：百万円)

区分	13年度実績	14見込	15計画	区分	13年度実績	14見込	15計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	272,631	237,440	217,020	経常収益	277,139	238,720	221,610
債券利息	69,231	55,390	39,390	貸出金利息・コーポレート利息	197,241	189,690	180,870
債券発行差金償却	5,933	2,890	2,740	有価証券利息配当金	31,607	21,230	18,640
預金利息	7,385	3,820	3,850	その他収益	48,292	27,800	22,100
債券発行費用償却	574	600	600	特別利益	5,589	2,300	1,300
営業経費	81,003	81,100	82,800				
貸倒引当金繰入額	85,015	74,000	68,000				
貸出金償却	1,848	2,000	2,000				
その他費用	21,642	17,640	17,640				
特別損失	1,165						
法人税、住民税及び事業税	1,649	870	2,870				
法人税等調整額	1,336	600	-700				
当期利益	5,947	2,110	3,720				
合計	282,728	241,020	222,910	合計	282,728	241,020	222,910

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。